



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 ユーピーアール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7065 URL <https://www.upr-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 酒田 義矢
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 市川 善教 TEL 03 (3593) 1728
 定時株主総会開催予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 2022年11月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	13,329	3.1	532	0.4	1,114	31.1	680	21.3
2021年8月期	12,927	1.5	530	△53.3	850	△38.4	561	△43.0

(注) 包括利益 2022年8月期 704百万円 (23.1%) 2021年8月期 572百万円 (△39.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	88.90	—	9.1	5.8	4.0
2021年8月期	73.31	—	8.1	4.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 ー百万円 2021年8月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	19,598	7,821	39.7	1,015.35
2021年8月期	18,528	7,215	38.8	939.47

(参考) 自己資本 2022年8月期 7,777百万円 2021年8月期 7,195百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	3,272	△2,100	△781	3,143
2021年8月期	2,906	△3,181	△675	2,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	—	—	13.00	13.00	99	17.7	1.4
2022年8月期	—	—	—	13.00	13.00	99	14.6	1.3
2023年8月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00		16.0	

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,762	5.2	320	6.4	410	△39.2	270	△36.0	35.27
通期	14,000	5.0	728	36.8	950	△14.7	620	△8.9	81.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年8月期	7,660,000株	2021年8月期	7,660,000株
2022年8月期	480株	2021年8月期	448株
2022年8月期	7,659,528株	2021年8月期	7,659,610株

(参考) 個別業績の概要

2022年8月期の個別業績(2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	12,893	3.1	481	△0.5	1,031	28.0	637	39.0
2021年8月期	12,509	1.5	483	△57.2	805	△41.6	458	△53.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期	83.19	—
2021年8月期	59.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年8月期	19,153	7,612	7,612	7,612	39.7	993.82	993.82	
2021年8月期	18,335	7,080	7,080	7,080	38.6	924.46	924.46	

(参考) 自己資本 2022年8月期 7,612百万円 2021年8月期 7,080百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、上期は緊急事態宣言の全面解除後、経済活動再開による持ち直しの動きが出てきましたが、再度まん延防止等重点措置の実施など、持ち直しの動きに足踏みがみられました。下期については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う活動制限が緩和され、徐々に経済活動が正常化に向かう一方、新たな変異株による感染者数の急拡大、コンテナ不足やウクライナ問題を起因とする物流の混乱や原材料価格の高騰など、外部環境の不透明感が強い状況が続きました。

当社グループは、当連結会計年度が2年目となる中期経営計画2025（2021年8月期から2025年8月期）では、Social Sharing Supporterとして更なる成長を図るため、パレット事業を成長ドライバーに「5つの事業（パレット・物流IoT・アシストスーツ・ICT・ビークルソリューション）の柱を育成」すること、および「海外展開の加速」に対する取り組みを掲げました。これらの目標達成に向かい施策を強化しておりますが、新型コロナウイルス感染症の長期化による経済活動の停滞により、対前年増収は継続しているものの、期初に策定した売上利益計画については、未達となりました。

物流業界においては、2024年問題への対応期限を1年半後に控え、「トラックドライバーの時間外労働の上限規制を遵守するために必要な労働環境の整備」の実現が喫緊の課題となっており、パレット輸送は有効な手段であるとの認識が高まっています。レンタルパレットによるパレットプールシステム（注）は、パレットの回収及び流失防止の仕組みがあることから極めて高い関心を集めており、新型コロナウイルス感染症の影響で停滞していた導入の動きに、ようやく変化が出てきております。

このような環境の中、コンテナ不足を主因として港湾地区での保管用レンタルパレット需要は低迷していましたが、下期に入り徐々に回復、また輸送用レンタルパレット需要が着実に伸長した結果、レンタル売上は前年同期比で5.0%の成長となりました。販売売上は、原油価格上昇や円安による原材料価格高騰の影響により、前年実績を下回りました。

当社グループは、業種、規模、地域などが様々に異なる幅広い顧客と取引しており、新型コロナウイルス感染症の当社グループ業績への影響はマイナス面とプラス面の両方ありましたが、想定より長期化したことで上期についてはマイナス面の影響が強くなりました。保管用のレンタルパレットは、第1四半期に取引先の大口紛失に伴い想定を上回る受取補償金を計上しましたが、その要因からレンタル枚数が大きく減少しました。第2四半期以降、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う生産調整期間の延長、コンテナ不足による輸入貨物の減少等の要因により在庫量が回復せず需要は低迷しましたが、第3四半期以降は、経済活動の回復やコンテナ不足も徐々に緩和し回復しました。輸送用のレンタルパレットについては、引き続き家庭紙メーカーの共同利用・共同回収、玄米輸送、アクティブRFIDタグを搭載した「スマートパレット」が物流効率化の効果により拡大しました。また、医薬品輸送の追跡及び温度監視サービスや工場等の遠隔監視サービスについても堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,329百万円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益は532百万円（同0.4%増）、経常利益は1,114百万円（同31.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は680百万円（同21.3%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（物流事業）

トラックドライバーの高齢化や深刻なドライバー不足は年々高まってきており、総合物流施策大綱(2021-2025)においても、労働力不足対策と物流構造改革の推進（担い手にやさしい物流）等が提言されていること、また2024年度にトラックドライバーの時間外労働の上限規制が適用されることから、各企業の物流に対する問題意識は引き続き高まっております。輸送用レンタルパレットにおいて、当社のレンタルパレットを活用した家庭紙メーカーの共同利用・共同回収は、トラックドライバーの長時間労働の削減に繋がることもあり、引続き取扱量が拡大しています。未開拓の業界へのアプローチについては、新型コロナウイルス感染症の影響による活動制限が緩和されるなかで少しずつ進捗しました。保管用レンタルパレットは、コンテナ不足により依然として海外からの輸入が減少している影響で、港湾地区を中心とした需要の減少が続きましたが、経済活動の回復とコンテナ不足の緩和もあり、回復してきています。海外事業は引き続き順調に推移しました。物流IoTは医薬品輸送等で需要が拡大している「なんつい」が順調に伸長し、前年同期比でプラス成長となりました。アシストスーツでは、新型コロナウイルス感染症の状況が緩和されるなかでも、オンライン体験会等を有効に活用するとともに、家電量販店に続くその他の量販店へも拡販を図っております。また、ESGの観点から労働環境の改善策としての意識は高まっております。

以上の結果、物流事業では売上高は12,317百万円（前連結会計年度比2.7%増）、セグメント利益2,100百万円（同24.8%増）となりました。

（コネクティッド事業）

ICTにおいて、遠隔監視ソリューションについてはエレベーターの通信規格変更（3G→4G）に伴う大幅なデバイス入替、駐車場精算機は取引先の事業拡大に伴い、計画を上回りました。また、温湿度管理を行う「みえーるど」は工場や倉庫を中心に新規のお客様との取引が拡大しています。また、本年9月発売予定のDXタグは、5社で実証実験が始まりました。カーシェアリングシステムについては、半導体不足の影響による顧客のカーシェアリング車両の納車遅延が続きましたが、車載器販売は計画台数を確保しました。

以上の結果、コネクティッド事業の売上高は1,012百万円（前連結会計年度比8.0%増）、セグメント損失121百万円（前連結会計年度はセグメント損失4百万円）となりました。

（注）パレットプールシステムとは、同一パレットを複数プレイヤーが相互に循環利用する仕組みです。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は5,951百万円となり、前連結会計年度末に比べて764百万円増加いたしました。これは現金及び預金が444百万円増加及び受取手形及び売掛金が247百万円増加したことによるものであります。固定資産は13,646百万円となり、前連結会計年度末に比べて304百万円増加いたしました。これはレンタル資産が316百万円増加したことによるものであります。

この結果資産合計は19,598百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,069百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は4,499百万円となり、前連結会計年度末に比べて922百万円増加いたしました。これは買掛金が710百万円増加及び未払法人税等が224百万円増加したことによるものであります。固定負債は7,277百万円となり、前連結会計年度末に比べて458百万円減少いたしました。これは退職給付に係る負債が49百万円増加した一方で、長期借入金が535百万円減少したことによるものであります。

この結果負債合計は11,776百万円となり、前連結会計年度末に比べて464百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は7,821百万円となり、前連結会計年度末に比べて605百万円増加いたしました。これは利益剰余金が581百万円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて429百万円増加し、当連結会計年度末には3,143百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,272百万円（前連結会計年度は2,906百万円の収入）となりました。収入の主な要因としては減価償却費2,623百万円及び税金等調整前当期純利益1,084百万円等、支出の主な要因としては売上債権の増加216百万円及び法人税等の支払額214百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,100百万円（前連結会計年度は3,181百万円の支出）となりました。支出の主な要因としては有形固定資産の取得による支出1,839百万円及び無形固定資産の取得による支出232百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は781百万円（前連結会計年度は675百万円の支出）となりました。支出の主な要因としては長期借入金の返済による支出1,681百万円等、収入の主な要因としては長期借入れによる収入1,000百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染者数の急拡大、コンテナ不足やウクライナ問題を起因とする物流の混乱や原材料価格の高騰など、今後とも外部環境の不透明感が続くと思われませんが、経済活動はウイズコロナ環境下で徐々に回復していくものと想定しております。

物流につきましては、2024年問題を1年半後に控え、トラックドライバーの時間外労働の上限規制を遵守するために必要な労働環境の整備に有効なパレット輸送への関心は高い状態が続くものと見込んでおります。

このような事業環境のもと当社グループといたしましては、物流事業においては、パレットの回収及び流失防止の仕組みが充実しているレンタルパレットによるパレットプールシステムの推進等により引き続き輸送用パレットレンタルの拡大に向けて取り組んでまいります。また、9月にオープンしたDXデポの活用によりアクティブRFIDタグを搭載した「スマートパレット」、「パレットファインダー」等の付加価値の高いサービス提供を進めてまいります。また、レンタルパレットの稼働率については、引き続き効率的なレンタルパレットの調達及びオペレーション管理を行うことで上昇を図り、粗利益率の改善を図ってまいります。アシストスーツについては、清水建設㈱と共同開発した「SUPPORT JACKET Bb+FIT フルハーネスジョイントタイプ」等新商品を市場へ投入することで商品の認知度を上げ、量販店との協業など販売チャネルの拡大を図ってまいります。コネクティッド事業においては、遠隔監視ソリューションにおいて駐車場や工場設備等の遠隔監視サービスの強化及び9月に発売されたDXタグにより売上の拡大を図ってまいります。また、引き続きDX化の推進を行い、売上増加やコスト削減による利益への貢献を見込んでおります。

また、当社グループは、「中期経営計画2025」（2021年8月期から2025年8月期）の3年目を迎えますが、新型コロナウイルス感染症による影響を取り入れた「中期経営計画2025(ver. 2)」を2022年10月14日に発表いたします。

以上のことから2023年8月期の連結業績予想につきましては、売上高14,000百万円（当連結会計年度比5.0%増）、営業利益728百万円（同36.8%増）、経常利益950百万円（同14.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益620百万円（同8.9%減）を計画しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の動向により、今後の当社グループの事業に重要な影響を与える場合は、速やかに開示します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の一必要性に乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の外国人株主比率及び国内他社の動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,714,009	3,158,785
受取手形及び売掛金	1,621,687	—
受取手形	—	61,735
売掛金	—	1,807,929
電子記録債権	149,664	136,556
商品	467,293	400,863
原材料及び貯蔵品	15,451	15,454
未収還付法人税等	10,333	—
その他	210,998	375,578
貸倒引当金	△2,564	△5,348
流動資産合計	5,186,873	5,951,554
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	9,603,852	9,920,023
建物及び構築物（純額）	1,329,082	1,259,745
機械装置及び運搬具（純額）	82,228	69,722
土地	1,086,632	1,086,632
建設仮勘定	188,214	117,911
その他	118,860	56,348
有形固定資産合計	12,408,871	12,510,385
無形固定資産	347,722	443,785
投資その他の資産		
投資有価証券	97,388	107,813
繰延税金資産	185,921	244,140
その他	313,904	352,306
貸倒引当金	△11,950	△11,950
投資その他の資産合計	585,263	692,311
固定資産合計	13,341,857	13,646,481
資産合計	18,528,731	19,598,036

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,217,783	1,927,974
1年内返済予定の長期借入金	1,681,786	1,535,284
未払法人税等	85,553	310,355
契約負債	—	171,553
賞与引当金	171,203	224,514
その他	419,863	329,388
流動負債合計	3,576,189	4,499,070
固定負債		
長期借入金	6,954,360	6,419,076
繰延税金負債	3,202	3,520
役員退職慰労引当金	525,426	551,014
退職給付に係る負債	238,139	287,832
資産除去債務	15,533	15,716
その他	—	743
固定負債合計	7,736,662	7,277,903
負債合計	11,312,852	11,776,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金	391,349	391,349
利益剰余金	6,709,453	7,290,795
自己株式	△825	△923
株主資本合計	7,195,976	7,777,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,507	5,183
為替換算調整勘定	△11,553	△5,338
その他の包括利益累計額合計	△45	△154
非支配株主持分	19,947	43,995
純資産合計	7,215,878	7,821,062
負債純資産合計	18,528,731	19,598,036

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	12,927,354	13,329,210
売上原価	8,944,517	9,236,961
売上総利益	3,982,836	4,092,249
販売費及び一般管理費	3,452,644	3,560,159
営業利益	530,191	532,089
営業外収益		
受取利息	762	756
受取配当金	300	300
受取補償金	234,138	522,778
保険解約返戻金	75,057	—
その他	52,189	93,804
営業外収益合計	362,448	617,639
営業外費用		
支払利息	41,126	35,044
その他	1,149	106
営業外費用合計	42,275	35,151
経常利益	850,364	1,114,577
特別利益		
固定資産売却益	630	487
特別利益合計	630	487
特別損失		
減損損失	—	24,507
投資有価証券評価損	6,058	—
ゴルフ会員権評価損	—	3,740
その他	7,942	2,204
特別損失合計	14,001	30,452
税金等調整前当期純利益	836,993	1,084,612
法人税、住民税及び事業税	218,797	438,706
法人税等調整額	56,683	△55,270
法人税等合計	275,481	383,436
当期純利益	561,512	701,176
非支配株主に帰属する当期純利益	—	20,260
親会社株主に帰属する当期純利益	561,512	680,916

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）	当連結会計年度 （自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）
当期純利益	561,512	701,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,742	△6,323
為替換算調整勘定	1,140	10,002
その他の包括利益合計	10,882	3,678
包括利益	572,394	704,855
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	572,394	680,807
非支配株主に係る包括利益	—	24,047

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,000	391,349	6,247,517	△495	6,734,371
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△99,575	—	△99,575
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	561,512	—	561,512
自己株式の取得	—	—	—	△330	△330
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	461,936	△330	461,605
当期末残高	96,000	391,349	6,709,453	△825	7,195,976

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,765	△12,693	△10,927	19,947	6,743,391
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△99,575
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	561,512
自己株式の取得	—	—	—	—	△330
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,742	1,140	10,882	—	10,882
当期変動額合計	9,742	1,140	10,882	—	472,487
当期末残高	11,507	△11,553	△45	19,947	7,215,878

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,000	391,349	6,709,453	△825	7,195,976
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△99,574	—	△99,574
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	680,916	—	680,916
自己株式の取得	—	—	—	△97	△97
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	581,341	△97	581,244
当期末残高	96,000	391,349	7,290,795	△923	7,777,221

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,507	△11,553	△45	19,947	7,215,878
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△99,574
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	680,916
自己株式の取得	—	—	—	—	△97
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6,323	6,215	△108	24,047	23,939
当期変動額合計	△6,323	6,215	△108	24,047	605,183
当期末残高	5,183	△5,338	△154	43,995	7,821,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	836,993	1,084,612
減価償却費	2,559,128	2,623,616
減損損失	-	24,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,211	2,581
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71,024	53,310
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37,858	25,588
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,869	49,693
受取利息及び受取配当金	△1,062	△1,056
保険解約返戻金	△75,057	-
支払利息	41,126	35,044
固定資産売却損益 (△は益)	△630	△487
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,058	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,740
売上債権の増減額 (△は増加)	93,916	△216,405
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△257,636	21,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,209	9,090
未払又は未収消費税等の増減額	150,426	△191,072
その他	16,697	△14,294
小計	3,384,661	3,509,924
利息及び配当金の受取額	1,009	1,113
利息の支払額	△40,806	△35,120
法人税等の支払額	△447,984	△214,212
法人税等の還付額	9,241	10,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,906,122	3,272,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,165,692	△1,839,545
有形固定資産の売却による収入	895	655
無形固定資産の取得による支出	△158,687	△232,745
投資有価証券の取得による支出	△35,000	△25,000
投資有価証券の売却による収入	17,900	15,680
保険積立金の解約による収入	160,517	-
その他	△1,877	△19,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,181,943	△2,100,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,575,312	△1,681,786
自己株式の取得による支出	△330	△97
配当金の支払額	△99,383	△99,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675,026	△781,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,739	38,829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△944,107	429,515
現金及び現金同等物の期首残高	3,658,116	2,714,009
現金及び現金同等物の期末残高	2,714,009	3,143,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントについては、事業の種類別に構成されており、「物流事業」及び「コネクティッド事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物流事業」は、パレットを中心とした物流機器のレンタル及び販売事業を行っております。

「コネクティッド事業」は、最新のIT技術を活用したソリューション提供事業であり、「遠隔監視ソリューション」及びカーシェアリングを行う「ビークルソリューションサービス」等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	コネクテッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,990,129	937,224	12,927,354	—	12,927,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,990,129	937,224	12,927,354	—	12,927,354
セグメント利益又は損 失(△)	1,682,920	△4,586	1,678,334	△827,969	850,364
その他の項目					
減価償却費	2,452,344	56,844	2,509,189	49,938	2,559,128
受取利息	746	—	746	16	762
支払利息	6,724	—	6,724	34,401	41,126

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△827,969千円には、セグメント間取引消去3千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△827,973千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
 - (2) 減価償却費の調整額49,938千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用49,938千円が含まれております。
 - (3) 受取利息の調整額16千円には、セグメント間取引消去△6,749千円、各報告セグメントに配分していない全社収益6,765千円が含まれております。
 - (4) 支払利息の調整額34,401千円には、セグメント間取引消去△6,724千円、各報告セグメントに配分していない全社費用41,126千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、それぞれ連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,317,025	1,012,185	13,329,210	—	13,329,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	—	35	△35	—
計	12,317,060	1,012,185	13,329,245	△35	13,329,210
セグメント利益又は損 失 (△)	2,100,706	△121,800	1,978,905	△864,327	1,114,577
その他の項目					
減価償却費	2,522,640	55,402	2,578,042	45,574	2,623,616
受取利息	746	—	746	9	756
支払利息	7,221	—	7,221	27,823	35,044

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△864,327千円には、セグメント間取引消去△2千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△864,324千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
 - (2) 減価償却費の調整額45,574千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用45,574千円が含まれております。
 - (3) 受取利息の調整額9千円には、セグメント間取引消去△7,245千円、各報告セグメントに配分していない全社収益7,255千円が含まれております。
 - (4) 支払利息の調整額27,823千円には、セグメント間取引消去△7,221千円、各報告セグメントに配分していない全社費用35,044千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、それぞれ連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載しておりません。
 4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）	当連結会計年度 （自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）
1株当たり純資産額	939円47銭	1,015円35銭
1株当たり当期純利益	73円31銭	88円90銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）	当連結会計年度 （自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	561,512	680,916
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	561,512	680,916
普通株式の期中平均株式数（株）	7,659,610	7,659,528

（重要な後発事象）

該当事項はありません。